

「生活・社会面の向上と格差是正」協力事例



中小規模酪農生産技術改善計画

ベトナムでは、酪農の技術普及は、省農業部、酪農協同組合、種畜供給牧場などを通じた活動が一部の地域で実施されているのみで、その技術内容にも問題があります。このため、酪農家は中小規模（5.3頭／戸）で、一頭当たりの平均牛乳生産量も低く（6.4ℓ／頭／日）、牛乳生産による所得も不安定なことから持続的に酪農経営を行うことが困難な状況にあります。JICAは、プロジェクト対象地域のビンフック省、フンエン省、ソンラ省、タインホア省において、技術普及活動の改善を通じて中小規模酪農家による乳生産が安定することを目標として協力を行っています。



国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト

ベトナムは、近年、SARSや鳥インフルエンザ等の新興感染症の脅威に直面する一方、適切な対応・防止体制はベトナム国立衛生疫学研究所（NIHE）に未整備です。日本は無償資金協力により、国際基準に沿ったベトナムで初めとなるバイオセーフティレベル3（BSL-3）実験室をNIHEに導入しました。JICAは、NIHEの検査能力向上によりベトナム国の新興感染症対策能力の向上を目的として、BSL-3実験室における適切な高危険度病原体の取り扱いに関する技術協力を実施しています。



北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査

ベトナム北西部山岳地域は、2004年家計水準調査においても、貧困率46.1%と最も貧困世帯率の高い地域として、ベトナムの経済発展の恩恵から取り残されています。また、この地域は多数の少数民族が居住していることから、これらの人々の生活様式、習慣にも配慮した開発が求められています。JICAでは、同地域の発展に向けた将来像を、各地方省、そして地域全体で描くために、農業・農村開発に関するマスタープラン調査を実施しています。

「環境保全」協力事例



ハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト

ハノイ市では、2020年までに 廃棄物の30%を循環的に利用することを目指した国家環境戦略の下、リサイクル運動を推進しています。Reduce-Reuse-Recycleを組み合わせた"3Rイニシアティブ"を基本とする循環型社会システムの構築は、ハノイ市の持続的な発展のために必要とされています。JICAでは、ハノイ市において分別収集を基調とする調和の取れた3Rの取り組みが行われることを目標として、生ごみ分別収集のパイロットプロジェクト実施とハノイ市全域への拡大のための行動計画の作成を行っています。また、3R活動の普及には地域住民の協力が不可欠であることから、コミュニティミーティングや学校教育、新聞、CM等のあらゆる媒体を通じた啓発活動にも力を入れています。



北部荒廃流域天然林回復計画

ベトナムでは、戦争による直接被害や農地開発などにより、森林面積が減少するとともに劣化したため、ベトナム政府は「500万ha国家造林計画」を採択し、大規模な森林回復と既存の森林保護に取り組んでいます。JICAではこの国家計画に貢献するべく、特にベトナム北部の水源地域において質の高い森林を回復させるべく、ベトナムに合った植林技術とモデルの研究をしています。それと同時に、対象地域であるホアビン省の住民が森林保護活動を実施していくため、森林を活用しながら人々の生計向上を図る仕組みの開発を目指しています。



中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト

本プロジェクトでは、中部高原地域に位置するコンツム省において、地域住民の焼畑への依存を軽減させることにより、森林への圧力を軽減し持続的な森林管理が達成されることを目的としています。そのため、JICAでは、コンツム省コンブロン郡及びコンレイ郡内に5つのモデル村落を設置し、住民に対する農林畜産業及びアグロフォレストリーに関する技術研修や、地域住民及び行政スタッフに対する生計向上活動の運営能力向上のための支援を通じて、モデル村落において農林畜産業及びアグロフォレストリーの活動が改善されることを目標として協力を行っています。

「ガバナンス強化」協力事例



法・司法制度改革プロジェクト

市場経済化に伴う法制度整備や法律に精通した人材育成の必要性の観点から、JICAは、96年より10年余り、民商事関連法案起草や法曹人材育成などに対する協力を法整備支援フェーズ1（96年～99年）、フェーズ2（00年～03年）、フェーズ3（03年～07年）として行ってきました。現在は、07年3月に終了したフェーズ3に続く、法整備支援プログラムを2007年4月から2011年3月までの4年間の予定で実施しています。このプログラムでは、パイロット地区のバクニン省にて、司法機関の業務や法曹の能力の改善に関する経験を蓄積し、その蓄積された経験を中央の司法機関や統一弁護士連合会が取りまとめ・分析・活用します。これにより、中央司法機関や統一弁護士連合会の実務を支援する体制を改善し、それらの地方組織に対する指導、助言及び支援能力が改善されることを目標としています。



ODA運営管理能力向上プロジェクト

ODAの資金やプロジェクトが経済成長や国民の生活の質の改善に大きく貢献しており、ベトナムにおけるODAの支援額や案件数は増大傾向にあります。このため複雑な事務手続きの簡素化や、優良案件の発掘形成、円滑でタイムリーな案件の実施、さらには実施案件に対するモニタリング評価の能力の向上等、ODAを更に有効的に活用するための取組みが求められています。

この様な背景から、JICAでは、ベトナム政府における援助調整機関である計画投資省（MPI）や援助受入機関のODA運営管理能力（プロジェクトの企画立案・審査段階）の向上を目的とし、ODA案件の処理に関する情報インフラ整備を通じたMPIの業務フロー改善や関係省庁の職員を対象としたODA案件の企画立案に関する研修、ODA手続きに関するワークショップ等を行っています。



ホアビン省社会経済開発策定改善プロジェクト

ベトナムが地域の経済発展、貧困削減政策を着実に行うには、ベトナム政府自身が自らの計画をしっかりと作り、それに沿って予算を確保し、様々な政策を実施しなければなりません。地方分権化が進む現在では、その主役は地方政府となりつつあるのですが、現在はトップダウンで計画が決まり、予算策定とリンクされていない故に予算が必ずしもつかず、また計画実施段階のモニタリングも不十分です。

このプロジェクトは、地方政府の計画が地域住民との議論の上に作られ、政策実施に必要な予算策定の議論ときちんに対応し、そして実施段階ではきちんとモニタリングされるよう、地方政府の能力向上を図る協力を行っています。コミュニオン（村）、郡、地方省レベルでの計画策定ガイドライン作り、実際に各地方の計画を作る地方公務員に対するトレーニングなどを行っています。

ベトナムにおけるJICAの取り組み(2)

ボランティア事業

青年海外協力隊(JOCV)

ベトナムでは1995年に協力隊の派遣が始まりました。2007年末までに200名を超える隊員が派遣され、ベトナム全国において活動を行ってきました。彼らは農林水産部門、土木建築部門、保健衛生部門、教育文化部門、スポーツ部門など様々な分野で活動を行い、ベトナムの人づくり、国づくりに貢献しています。また、協力隊員は活動を通じてベトナム国民と草の根レベルで交流し、相互理解を深めることで、将来両国がともに発展するために貢献することが期待されています。

私の任地はドンナイ省ピエンホアにあるドンナイ養護学校です。150名ほどの視・聴覚障害児が在籍しています。私はここで美術教員として生徒の情操教育の質の向上に努めると共に、自立支援に向けた作業学習の指導をしています。ベトナム手話でのやりとりが主になりますが、心の優しい素直な生徒たち、毎日何かしら素敵なおことが起こります。いつか彼らがここで学んだことを糧に自立できる日が来るよう精一杯応援していきたいと思っています。(宮澤彩、美術)



ベトナム北部・バクザン省にて配属先の農業局や同省の協力隊員と協力しながら活動をしています。現在は、主に一つの村に焦点を当て、同省野菜隊員の技術を紹介しつつ、村の生活状況を知る為に、多くの人々と会話・交流しています。地域の人々の思いやり・温かさによって支えられて、活動・生活している毎日ですが、日々の交流の中で人々と共に地域の生活向上を考えていきたいと思っています。(香野賢一、村落開発普及員)



シニア海外ボランティア(SV)

ベトナムでは2001年にはじめてSVが派遣されて以来、2007年末までに累計27名が派遣されました。日本での現場経験が豊かなシニアボランティアの能力が活かせる中小企業・国営企業に対する経営・技術指導、品質向上などを中心に今後とも効果的な派遣を進める方針です。



ベトナム工芸品は、日本でも良く知られていますが、私の活動の一環として、2006年のベトナム工芸デザインコンテストのため、漆器のデザイン開発をし、入賞を果たすことが出来ました。伝統的なスタイルの作品がほとんどの中で、あえて国際市場を考えたデザインにし認めてもらえたことは、私の意図することでもありましたし、配属先にとっても、この初めての受賞をきっかけにし、次への展開につながることを願います。(沢田ミヨ子、デザイン＆マーケティング)



ベトナムは若い国だ。私の職場であるベトナム生産性本部でも、20歳代、30歳代のスタッフが7割を占めている。新しい考え方や技術を身につけた若者が企業での生産性、ISOを中心とした品質向上のコンサルタントとして精力的に活躍している。年齢が私の半分にも満たない若いスタッフに囲まれての職場環境はどこかの国の高齢化とはうらはらで、私自身も常に新鮮な刺激を受けている。(池田昌弘、生産性管理)

草の根技術協力事業

2002年から開始されたベトナムの草の根技術協力事業は、人々の生活改善・生活向上を中心に現在、コミュニティ開発、障害者支援、栄養改善・母子保健等の保健医療、所得向上支援、災害防止支援、林業・森林保全、自然資源の持続的利用等の分野で、草の根レベルのきめ細やかな協力を実施しています。



「住民参加による安全な水の供給と栄養・保健環境の改善事業」^{(イルシー) (ジャパン)} (ILSI Japan)

ベトナムの農村地域では、不衛生な水の摂取や保健衛生の不備は、子供が下痢や感染症を繰り返す要因になっています。ILSI Japanでは、ベトナムの国立栄養研究所と共同で、安全な水の供給と栄養・保健環境の改善を目指し、ベトナム北部の農村地域の3カ所のコミュニティをモデル地域として活動を進めています。水処理施設を改造し、運転や運営に関する教育、また水・食品衛生・栄養に関する住民の知識向上のため情報提供活動を、住民の参加を得て実施しています。本プロジェクトは、2005年11月から2008年11月まで続けられ、終了後も、住民主体によるコミュニティベースの継続的な活動が发展されることが期待されます。



ベトナムにおける地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメントを通じた身体障害者支援事業

近年のベトナムでは、急速な経済成長でライフスタイルの変化に伴う生活習慣病や交通事故による頭部外傷といった身体障害者が増えています。こうした身体障害者の社会参加を支援するため、国際医療福祉大学は10年以上交流を続けてきたホーチミン市チョーライ病院理学療法部に身体障害者支援センターを立ち上げ、2006年からデイケア・訪問リハビリテーション・障害当事者エンパワメント活動を実施しています。2008年末のプロジェクト終了後も、チョーライ病院と障害当事者が協力しこれらの活動を継続的に実施できることを目指しています。



ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援

ベトナム中部は、ベトナムの中でも貧しい地域の1つであり、雨季には土砂災害や洪水が頻発し、人々の暮らしや安全に深刻な影響を与えています。京都大学地球環境学堂は、フエ農林大学と共同して、フエ省ボー川流域の山間部、平野部、海岸部の3つのコミュニティで、環境保全、世帯収入向上、生命・財産の全に関する種々の取り組みを行っています。本プロジェクトは、2006年9月に始まったばかりですが、対象地域の住民が主体となって、コミュニティハウスの建築、小中学校での環境グループの設立から学習活動の支援、少数民族による伝統的織物工芸の復興、屋敷林でのパニア栽培、ヤギや豚の飼育、農業や環境防災に関するトレーニングの実施、防災マップの作成など、地域のニーズに基づく様々な取り組みが進められています。